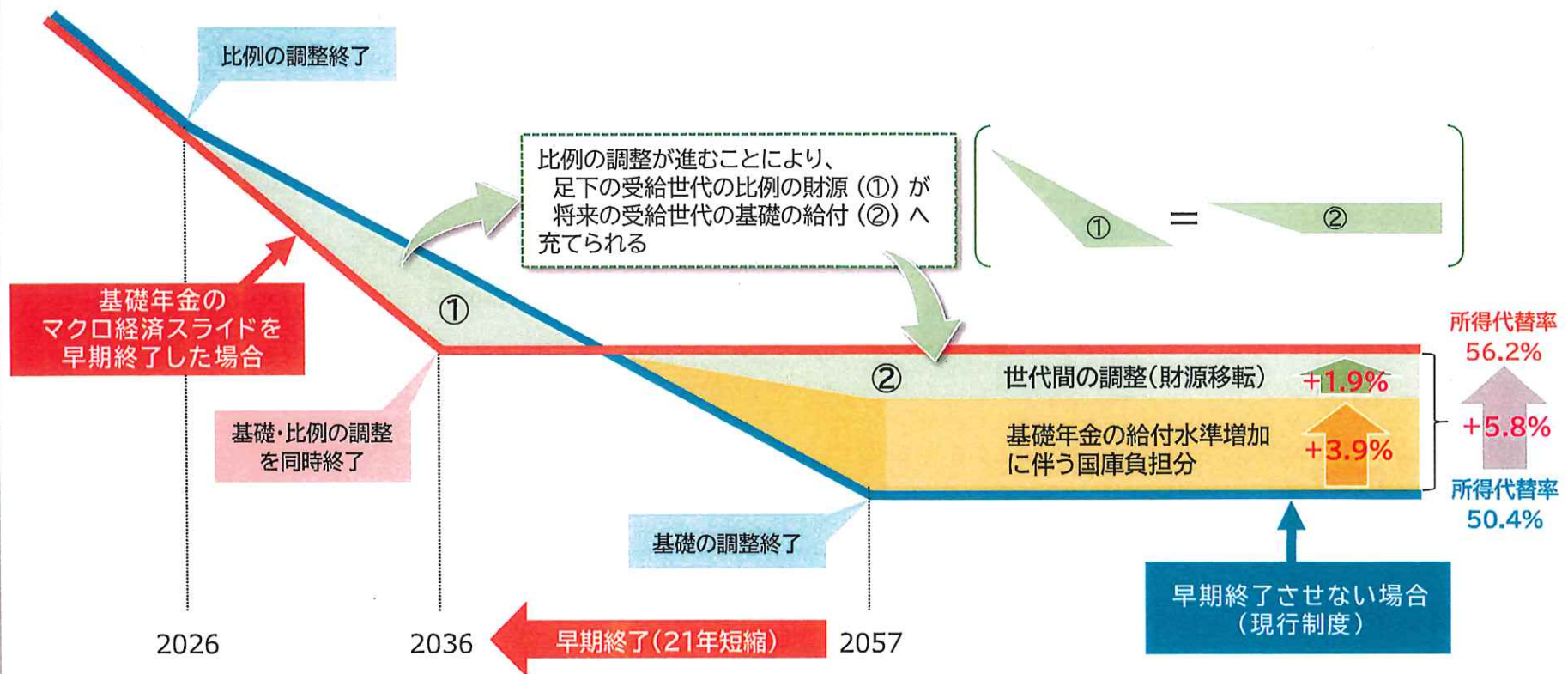


基礎年金のマクロ経済スライドの早期終了による将来の給付水準の上昇効果

基礎年金のマクロ経済スライドによる給付調整の早期終了(マクロ経済スライドの調整期間の一致)により、

- ・ 基礎(1階)の水準上昇に伴う国庫負担の増加で給付が純増するとともに、
- ・ 比例(2階)の給付調整が進むことで足下の受給世代の比例(2階)の財源(①)が将来の受給世代の基礎(1階)の給付(②)に充てられ、世代間の財源移転も行われる。

これらの効果により、将来の給付水準が上昇。



【出所】令和6年財政検証(過去30年投影ケース)

(出典)『第21回社会保障審議会年金部会 資料1 (2024年11月25日)』より抜粋

出典資料をもとに長妻昭事務所で資料およびパネル作成
令和6年12月10日 衆議院予算委員会 立憲民主党 長妻昭 作成資料

企業献金は社会貢献か？

【石破首相答弁】

「その言葉（社会貢献）にはやや違和感がございます。企業が、営利企業であります以上、利益を見返りと全くせず献金をするということは、それ自体がおかしなことでございます。」

（出典）2024年12月5日 衆議院予算委員会 大西健介委員への答弁

企業団体献金について

- 「企業献金については、公的助成や個人献金の定着を促進しつつ、一定期間の後、廃止を含めて見直すべきである」

(出典) 1993・9・2 「企業献金に対する考え方」旧経団連 より

- 「企業献金はそれ自体が利益誘導的な性格を持っている」

(出典) 亀井正夫・住友電工会長の発言 1989・1・1 東京新聞

- 「企業が議員に何のために金をだすのか。投資に対するリターン、株主に対する収益を確保するのが企業だから、企業が政治に金をだせば必ず見返りを期待する」

(出典) 石原俊・経済同友会代表幹事の発言 1989・6・3 日経新聞

パネルの写し

出典資料をもとに長妻昭事務所で作成

令和6年12月10日 衆議院予算委員会 立憲民主党 長妻昭 提出資料

政治改革関連4法案

(1994.1.29 成立)

—政治資金規正法改正案—

附 則
(見直し)

第十条 この法律の施行後五年を経過した場合においては、政治資金の個人による拠出の状況を踏まえ、政党財政の状況等を勘案し、会社、労働組合その他の団体の政党及び政治資金団体に対してする寄附のあり方について見直しを行うものとする。

(出典) 1994年1月29日成立『政治資金規正法改正案附則第10条』

出典資料をもとに長妻昭事務所で資料およびパネル作成
令和6年12月10日 衆議院予算委員会 立憲民主党 長妻昭 作成資料

寄附の量的制限の概要

寄附者 受領者		個人		会社・労働組合・ 職員団体・その他の団体		政治団体					
		総枠制限	同一の相手方に対する個別制限	総枠制限	同一の相手方に対する個別制限	政党		政治資金団体		その他の政治団体	
		総枠制限	同一の相手方に対する個別制限	総枠制限	同一の相手方に対する個別制限	総枠制限	同一の相手方に対する個別制限	総枠制限	同一の相手方に対する個別制限	総枠制限	同一の相手方に対する個別制限
政党・政治資金団体		年間 2,000万円	制限なし	資本金・組合員数等 (※4)に 応じて 年間 750万円 ～1億円							
その他の政治団体	資金管理団体	年間 1,000万円 (※1)	年間 150万円 (※2)	禁 止	制 限 な し						年間 5,000万円
	資金管理団体以外の政治団体		年間 150万円								
公職の候補者		公職の候補者に対するものは金銭等に限り禁止(※3)	金銭等に限り禁止(※3) その他は年間 150万円		金銭等に限り禁止(※3) その他は制限なし		金銭等に限り禁止(※3) その他は制限なし				

- ※1 資金管理団体の届出をした公職の候補者が、その資金管理団体に対してする特定寄附（14ページ参照）については、制限はない。
- ※2 資金管理団体の届出をした公職の候補者が、その資金管理団体に対してする寄附（特定寄附及び自己資金による寄附）については、制限はない。
- ※3 選挙運動に関するものについては、金銭等（金銭及び有価証券）による寄附ができる。
- ※4 その他の団体については、「前年における年間の経費の額」に応じて総枠制限がある。
- (注1) 個人の遺贈による寄附については、総枠制限及び個別制限は適用されない。
- (注2) 政党が公職の候補者に対してする寄附については、令和8年12月31日までは制限はない。

(出典) 総務省自治行政局政治資金課『政治資金規正法のあらまし』より抜粋
 出典資料をもとに長妻昭事務所で資料およびパネル作成
 令和6年12月10日 衆議院予算委員会 立憲民主党 長妻昭 作成資料

2023年政治資金収支報告書

国民政治協会への 献金額が多かった企業・団体

※単位は万円

順位	企業・団体名	献金額
1	日本自動車工業会	7800
2	日本電機工業会	7700
3	日本鉄鋼連盟	7000
4	住友化学	5000
	石油連盟	5000
	トヨタ自動車	5000
7	キャノン	4000
	不動産協会	4000
9	日産自動車	3700
10	野村ホールディングス	3500
	日立製作所	3500
12	三菱重工業	3300
13	ゼンショーホールディングス	3200
	大和証券グループ本社	3200
	日本製鉄	3200
16	プレハブ建築協会	3000
17	パナソニックホールディングス	2850
18	伊藤忠商事	2800
	住友商事	2800
	丸紅	2800
	三井物産	2800
	三菱商事	2800

(出典) 2024年11月30日読売新聞11面より抜粋

総裁選時の発言との齟齬を問われて

【石破首相答弁】

「(総裁に) 当選をさせていただきました、そこにおいて掲げました政策が、私は当選をしたのだから、このとおりにやるということにはなりません。」

(出典) 2024年12月5日 衆議院予算委員会 岡本章子委員への答弁